



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 群栄化学工業株式会社
 コード番号 4229 URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 有田 喜一
 (氏名) 有田喜一郎
 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 TEL 027-353-1810

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	24,070	6.3	959	△15.8	1,174	△14.9	1,057	△0.5
23年3月期	22,635	17.9	1,139	—	1,378	480.0	1,062	—

(注) 包括利益 24年3月期 960百万円 (△8.9%) 23年3月期 1,054百万円 (70.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	14.72	—	3.1	2.7	4.0
23年3月期	14.79	—	3.2	3.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 10百万円 23年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	42,339	34,576	79.9	471.18
23年3月期	43,094	34,111	77.3	463.74

(参考) 自己資本 24年3月期 33,831百万円 23年3月期 33,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,958	190	△1,744	3,991
23年3月期	2,453	△2,587	△2,776	3,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	431	40.6	1.3
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	431	40.8	1.3
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		39.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	1.7	650	21.7	750	20.0	600	△1.5	8.36
通期	25,400	5.5	1,200	25.0	1,350	15.0	1,100	4.1	15.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	89,983,085 株	23年3月期	89,983,085 株
② 期末自己株式数	24年3月期	18,181,313 株	23年3月期	18,166,302 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	71,810,035 株	23年3月期	71,826,183 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,295	6.1	743	△14.1	1,001	△16.7	1,003	△1.8
23年3月期	20,068	15.4	865	—	1,203	—	1,021	231.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.96	—
23年3月期	14.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	40,790		33,103		81.2		460.46	
23年3月期	41,384		32,510		78.6		452.16	

(参考) 自己資本 24年3月期 33,103百万円 23年3月期 32,510百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(有価証券関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 重要な訴訟事件等	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による多大な被害を受けながらもサプライチェーンの回復や復興需要により企業の生産活動の持ち直しが見られましたが、回復は地域や業種でばらつきがある状況となっております。

一方、わが国を取り巻く国際経済に目を向けますと、歴史的な円高、新興国経済の成長鈍化、欧州の財政不安、タイ王国における洪水被害等が企業の生産活動鈍化の要因となり、不安定な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは事業環境の変化に対応し、新製品での新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました結果、売上高は前年同期比6.3%増の24,070百万円となりました。

利益面では、原材料価格の上昇や新プラント稼働による減価償却費負担増などにより、営業利益は前年同期比15.8%減の959百万円、経常利益は前年同期比14.9%減の1,174百万円、当期純利益は前年同期比0.5%減の1,057百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、電子材料向け樹脂が世界的な半導体不況及び液晶テレビの生産の伸び悩みにより、自動車関連向け樹脂が東日本大震災に伴う夏場の電力不足及びタイ王国の大洪水の影響によりそれぞれ低調に推移しましたが、建設機械向け樹脂や住宅関連向け樹脂が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比6.6%増の17,619百万円となりました。利益面では、原材料価格の上昇や新プラント稼働による減価償却費負担増などにより、セグメント利益(営業利益)は前年同期比21.4%減の836百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、夏場の電力制限に対する熱中症対策用として飲料向けの異性化糖の販売が伸び、また、新規上市製品も好調に推移したため、売上高は前年同期比5.9%増の6,201百万円となりました。利益面では、原材料価格の上昇があったものの異性化糖調整金が発生しなかったことで販売費及び一般管理費が減少し、セグメント損失(営業損失)は37百万円(前年同期81百万円のセグメント損失(営業損失))と前年同期に比べ回復いたしました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みに推移した結果、売上高は前年同期比1.8%減の249百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比3.3%増の160百万円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国の経済は、鈍化はみられるものの堅調に推移し、米国経済も雇用、個人消費の改善がみられるなど、世界経済全体としては、緩やかながら回復基調で推移するものと思われれます。

しかしながら、中東問題に端を発した原油価格の高止まりや、国内における電力不足、依然と続く円高など、国内景気は先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

このような環境のもと、当社グループは、人材育成を行い、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理体制を強化し、組織の体質強化を図り、開発型企業として研究開発活動に注力し、新規製品、高付加価値製品の開発及び市場開拓を推し進めてまいります。また、生産技術の向上、製造部門を中心とした改善活動による生産性の向上を図り、多様化するニーズに応え、提案型営業活動を行ってまいります。

以上により、次期(平成25年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高25,400百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,350百万円、当期純利益は1,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産合計は前連結会計年度末に比べ755百万円（1.8%）減少し、42,339百万円となりました。これは、売上債権が売上高の増加により増加したものの、有価証券が償還により、有形固定資産が減価償却によりそれぞれ減少したためであります。

負債合計は前連結会計年度に比べ1,220百万円（13.6%）減少し、7,762百万円となりました。これは、借入金返済により減少したためであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ465百万円（1.4%）増加し、34,576百万円となりました。これは、利益剰余金が配当金の支払いにより減少したものの、当期純利益の計上により増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、1,958百万円の収入と前連結会計年度に比べ495百万円の収入の減少となりました（前連結会計年度2,453百万円の収入）。これは主に、仕入債務の増減額が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が大幅に減少し、190百万円の収入となりました（前連結会計年度2,587百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出と有価証券の取得による支出が減少したこと及び有価証券の償還による収入が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,744百万円の支出と前連結会計年度に比べ1,032百万円の支出の減少となりました（前連結会計年度2,776百万円の支出）。これは主に、前連結会計年度において短期借入金の返済による支出があったことによります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比365百万円（10.1%）増加し、3,991百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	65.8	71.3	72.6	77.3	79.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	33.1	35.2	39.0	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.9	5.6	1.6	1.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.3	14.2	48.1	53.8	67.8

※自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり3円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり3円とし、年間配当6円とすることを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現時点では年間配当1株当たり6円を予定しております。

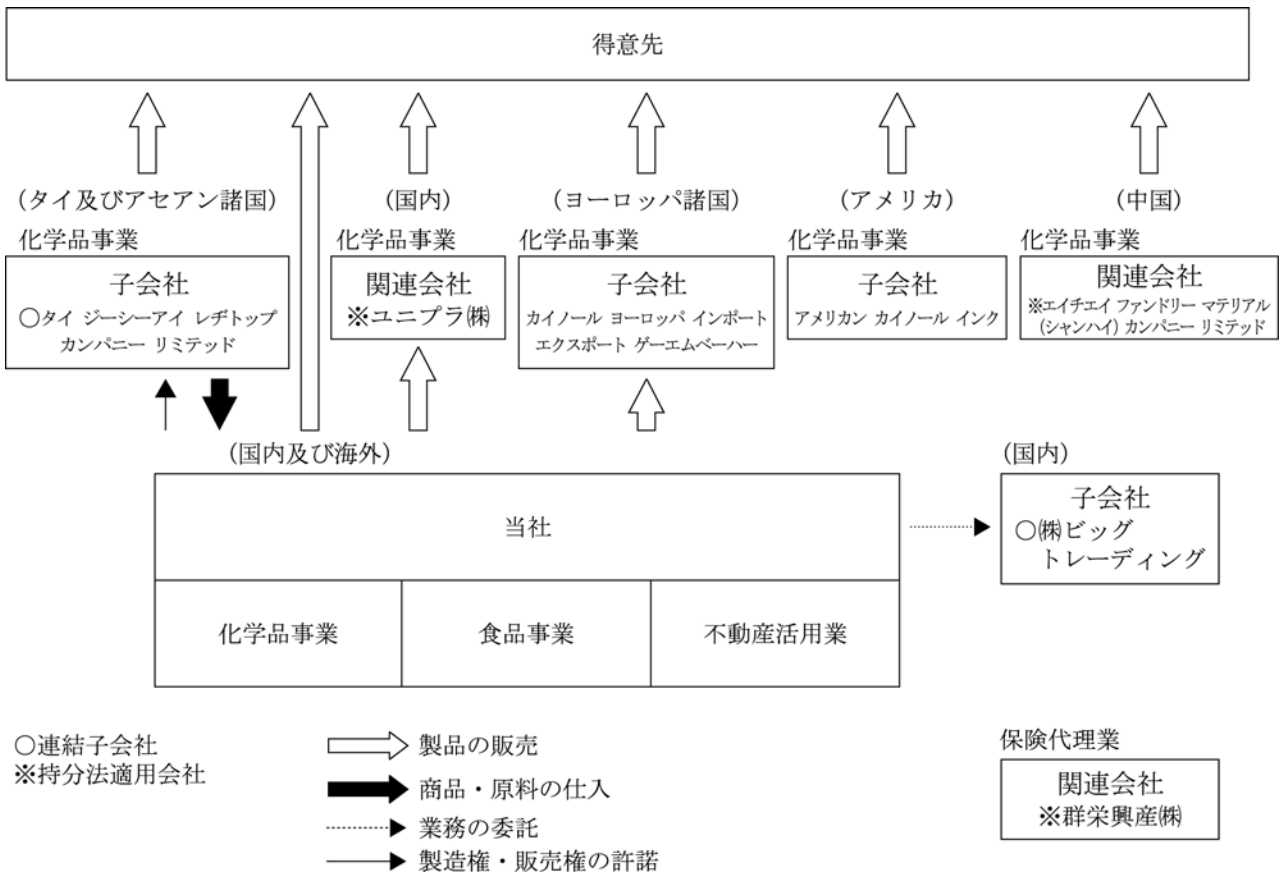
2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、化学品（合成樹脂・高機能繊維）、食品（澱粉糖類）及び不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメントの関連は次のとおりであります。

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学品事業	工業用フェノール樹脂(レヂトップ) ユリア・メラミン系接着剤(エイボンド) 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤(グルコサイザー)、ホルマリン ビスフェノールF 造型プロセス用樹脂及び硬化剤 (α system・β system・NFURAN) 高機能繊維(カイノール)	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド
食品事業	異性化糖(スリーシュガー) ぶどう糖(コーソグル群栄) 水飴(マルトフレッシュ)、穀物シロップ ピュアトース オリゴ糖(グンエイオリゴ)	当社	当社
不動産活用業	当社の所有する不動産の賃貸	当社	—

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況は、次のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ王国 ラヨン県 マプタブット市	千パーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許 諾している。 当社の商品仕入先である。 役員の兼任2名
(株)ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 不動産活用業	100	当社の業務委託先である。 当社より事務所の貸与を受け ている。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ユニブラ(株)	埼玉県狭山市	78	化学品事業	22.2	当社の製品販売先である。
群栄興産(株)	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 不動産活用業	20.0	当社が加入している保険の代 理店である。
エイチエイ ファンドリー マテリアル (シヤンハイ) カンパニー リミテッド	中国・上海市	千元 20,243	化学品事業	25.0	————

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界において豊かな創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。常に未来を見すえて国際的なファイン・マテリアルメーカーへと飛躍するために、経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和のなかで顧客に高品質な製品、優れた技術、行き届いたサービスを提供することを経営の基本としており、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境に応じた経営効率の向上を図り、株主資本の効率的活用と収益性の観点から自己資本利益率（ROE）の向上と売上高経常利益率6%以上を確保することを経営指標としています。

なお、当連結会計年度においては、ROE3.1%、売上高経常利益率4.9%でありました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため国際化に対応した設備投資、技術開発のための先行投資を行ってまいりました。今後は、更に環境に配慮した、世界に通じる競争力のある新規製品の開発、事業化を行ってまいります。また、基盤事業を強化し、事業体制の効率化を図り、企業価値を高めることにより、「収益性、成長性を備えた魅力あるGCIグループ」を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

新規製品上市率30%という中長期的目標のもと、研究開発力をバックボーンとして、当社の主力製品であるフェノール樹脂および澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕および蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品の川下材料分野への用途展開を行い、開発型企业として今後さらに研究開発活動の充実を図ります。

当社グループは、取締役により需要の変化及び市場動向の変化にも細心の注意を払い、経営会議等を通してより素早い対応ができる体制のもと企業経営を行っていくとともに、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めます。

また、権限の委譲された執行役員により、責任の明確化を図り、世界に通用する競争力のある新規製品を開発していくとともに、事業化を推進致します。

変革する時代に挑戦する人材を育成するために、教育制度の再構築や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進めていくとともに、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理体制を強化し、人と組織の体質強化を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624	3,989
受取手形及び売掛金	6,412	7,128
有価証券	701	1,508
商品及び製品	1,625	1,955
仕掛品	21	23
原材料及び貯蔵品	758	723
繰延税金資産	169	238
その他	178	290
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,491	15,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,986	19,989
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,814	△13,262
建物及び構築物（純額）	7,172	6,727
機械装置及び運搬具	25,153	25,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,630	△21,665
機械装置及び運搬具（純額）	4,522	3,477
土地	7,639	7,651
リース資産	35	48
減価償却累計額	△14	△22
リース資産（純額）	21	26
建設仮勘定	191	346
その他	2,413	2,428
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,118	△2,165
その他（純額）	294	263
有形固定資産合計	19,842	18,491
無形固定資産	186	105
投資その他の資産		
投資有価証券	9,021	7,216
繰延税金資産	1	1
その他	637	752
貸倒引当金	△86	△84
投資その他の資産合計	9,574	7,884
固定資産合計	29,603	26,482
資産合計	43,094	42,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,093	3,023
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,244
未払金	893	996
未払法人税等	67	59
賞与引当金	193	214
その他	56	75
流動負債合計	5,557	5,613
固定負債		
長期借入金	1,769	525
繰延税金負債	136	137
退職給付引当金	1,000	1,003
環境対策引当金	16	16
負ののれん	25	5
その他	476	461
固定負債合計	3,425	2,149
負債合計	8,983	7,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	7,394	8,020
自己株式	△4,709	△4,713
株主資本合計	33,374	33,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	241
為替換算調整勘定	△289	△406
その他の包括利益累計額合計	△69	△165
少数株主持分	807	745
純資産合計	34,111	34,576
負債純資産合計	43,094	42,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	22,635	24,070
売上原価	18,558	20,156
売上総利益	4,076	3,914
販売費及び一般管理費	2,937	2,954
営業利益	1,139	959
営業外収益		
受取利息	126	115
受取配当金	58	66
負ののれん償却額	26	19
持分法による投資利益	6	10
その他	72	76
営業外収益合計	289	289
営業外費用		
支払利息	43	26
支払手数料	—	41
その他	6	6
営業外費用合計	49	74
経常利益	1,378	1,174
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	1	—
保険解約返戻金	—	3
保険差益	—	11
特別利益合計	1	15
特別損失		
固定資産処分損	41	19
投資有価証券評価損	65	41
会員権評価損	2	4
環境対策引当金繰入額	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	—
特別損失合計	140	64
税金等調整前当期純利益	1,239	1,125
法人税、住民税及び事業税	75	60
法人税等調整額	11	△68
法人税等合計	87	△8
少数株主損益調整前当期純利益	1,152	1,133
少数株主利益	90	76
当期純利益	1,062	1,057

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,152	1,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	22
為替換算調整勘定	△47	△195
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
その他の包括利益合計	△98	△173
包括利益	1,054	960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	980	961
少数株主に係る包括利益	73	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	25,905	25,689
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△215	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△215	—
当期末残高	25,689	25,689
利益剰余金		
当期首残高	6,547	7,394
当期変動額		
剰余金の配当	△215	△431
当期純利益	1,062	1,057
当期変動額合計	846	625
当期末残高	7,394	8,020
自己株式		
当期首残高	△4,706	△4,709
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△4,709	△4,713
株主資本合計		
当期首残高	32,747	33,374
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	△215	—
剰余金の配当	△215	△431
当期純利益	1,062	1,057
自己株式の取得	△4	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	627	622
当期末残高	33,374	33,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	263	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	22
当期変動額合計	△44	22
当期末残高	219	241
為替換算調整勘定		
当期首残高	△251	△289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△117
当期変動額合計	△37	△117
当期末残高	△289	△406
少数株主持分		
当期首残高	827	807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△62
当期変動額合計	△20	△62
当期末残高	807	745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,239	1,125
減価償却費	1,884	2,088
負ののれん償却額	△26	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18	3
受取利息及び受取配当金	△184	△182
支払利息	43	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	65	41
売上債権の増減額 (△は増加)	△611	△781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△374	△333
仕入債務の増減額 (△は減少)	311	△63
その他	29	9
小計	2,394	1,913
利息及び配当金の受取額	171	178
利息の支払額	△45	△28
法人税等の支払額	△66	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,453	1,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	910	690
有形固定資産の取得による支出	△1,932	△800
投資有価証券の取得による支出	△1,504	△401
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	701
関係会社株式の取得による支出	△113	—
その他	53	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,587	190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,252	△1,252
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△428	△429
少数株主への配当金の支払額	△93	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,776	△1,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,926	365
現金及び現金同等物の期首残高	6,552	3,625
現金及び現金同等物の期末残高	3,625	3,991

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド

株式会社ビッグトレーディング

非連結子会社の名称

カインール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーパー

アメリカン カインール インク

連結の範囲から除いた理由

いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

ユニプラ株式会社

群栄興産株式会社

エイチエイ ファンドリー マテリアル (シャンハイ) カンパニー リミテッド

持分法を適用しない非連結子会社の名称

カインール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーパー

アメリカン カインール インク

持分法を適用しない理由

いずれも小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については下記の方法によっております。

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定額法
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定額法

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの
旧定率法
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの
定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については、見積り耐用年数による定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。

④ 環境対策引当金

P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	連結決算日 における時価	差額	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	連結決算日 における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	590	594	4	773	784	11
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	2,373	2,305	△67	2,200	2,093	△106
合計	2,963	2,900	△62	2,973	2,877	△95

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	1,876	1,340	535	1,676	1,114	562
② 債券	2,908	2,848	60	1,506	1,464	42
小計	4,784	4,188	595	3,183	2,579	604
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	573	808	△234	971	1,194	△223
② 債券	605	611	△5	797	800	△2
小計	1,178	1,419	△240	1,768	1,994	△226
合計	5,962	5,607	354	4,952	4,574	377

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前期連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度は65百万円、当連結会計年度は41百万円を計上しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品	食品	不動産活用	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,523	5,857	254	22,635	—	22,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,523	5,857	254	22,635	—	22,635
セグメント利益又は損失(△)	1,065	△81	155	1,139	—	1,139
セグメント資産	25,355	3,937	2,394	31,688	11,406	43,094
その他の項目						
減価償却費	1,700	135	47	1,884	—	1,884
持分法適用会社への投資	374	—	—	374	9	384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,444	86	2	1,532	—	1,532

(注) 1 セグメント資産の調整額11,406百万円には、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品	食品	不動産活用	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,619	6,201	249	24,070	—	24,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,619	6,201	249	24,070	—	24,070
セグメント利益又は損失(△)	836	△37	160	959	—	959
セグメント資産	25,061	4,058	2,330	31,451	10,888	42,339
その他の項目						
減価償却費	1,919	124	43	2,088	—	2,088
持分法適用会社への投資	380	—	—	380	10	390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	646	96	0	743	—	743

(注) 1 セグメント資産の調整額10,888百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,061	4,343	231	22,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,190	4,640	239	24,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品	食品	不動産活用	計		
(負ののれん)						
当期償却額	26	—	—	26	—	26
当期末残高	25	—	—	25	—	25

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品	食品	不動産活用	計		
(負ののれん)						
当期償却額	19	—	—	19	—	19
当期末残高	5	—	—	5	—	5

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 463.74円	1株当たり純資産額 471.18円
1株当たり当期純利益金額 14.79円	1株当たり当期純利益金額 14.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 1,062百万円	連結損益計算書上の当期純利益 1,057百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益 1,062百万円	普通株式に係る当期純利益 1,057百万円
普通株式の期中平均株式数 71,826,183株	普通株式の期中平均株式数 71,810,035株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890	3,462
受取手形	1,439	1,832
売掛金	4,432	4,827
有価証券	701	1,508
商品及び製品	1,519	1,744
仕掛品	21	23
原材料及び貯蔵品	532	515
前払費用	5	22
繰延税金資産	172	243
その他	151	204
流動資産合計	11,866	14,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,660	14,653
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,719	△9,001
建物(純額)	5,941	5,652
構築物	5,069	5,092
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,925	△4,095
構築物(純額)	1,143	996
機械及び装置	23,916	23,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,722	△20,775
機械及び装置(純額)	4,193	3,146
車両運搬具	97	91
減価償却累計額及び減損損失累計額	△92	△90
車両運搬具(純額)	5	1
工具、器具及び備品	2,326	2,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,066	△2,108
工具、器具及び備品(純額)	259	220
土地	7,639	7,652
リース資産	35	48
減価償却累計額	△14	△22
リース資産(純額)	21	26
建設仮勘定	154	324
有形固定資産合計	19,359	18,020

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	178	97
施設利用権	1	0
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	186	105
投資その他の資産		
投資有価証券	8,610	6,801
関係会社株式	814	814
長期前払費用	24	176
その他	608	571
貸倒引当金	△86	△84
投資その他の資産合計	9,971	8,278
固定資産合計	29,518	26,405
資産合計	41,384	40,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,071	3,016
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,244
未払金	875	969
未払法人税等	47	45
前受金	6	6
預り金	16	32
賞与引当金	193	214
その他	18	19
流動負債合計	5,482	5,549
固定負債		
長期借入金	1,769	525
繰延税金負債	136	137
退職給付引当金	992	995
環境対策引当金	16	16
資産除去債務	23	23
その他	453	437
固定負債合計	3,392	2,136
負債合計	8,874	7,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	17,760	17,760
資本剰余金合計	25,688	25,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,293	6,865
利益剰余金合計	6,293	6,865
自己株式	△4,687	△4,689
株主資本合計	32,293	32,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	239
評価・換算差額等合計	217	239
純資産合計	32,510	33,103
負債純資産合計	41,384	40,790

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,168	17,687
商品売上高	2,515	3,220
その他の売上高	383	387
売上高合計	20,068	21,295
売上原価		
商品期首たな卸高	24	51
当期商品仕入高	2,252	2,652
合計	2,276	2,703
商品期末たな卸高	51	75
商品売上原価	2,225	2,627
製品期首たな卸高	841	1,009
当期製品製造原価	14,295	15,304
合計	15,137	16,314
製品期末たな卸高	1,009	1,242
製品他勘定振替高	△0	△0
製品売上原価	14,127	15,071
その他の事業売上原価	78	78
売上原価合計	16,431	17,778
売上総利益	3,636	3,517
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	778	793
役員報酬	112	125
給料	485	461
賞与引当金繰入額	125	134
退職給付費用	44	42
減価償却費	185	181
研究開発費	196	198
その他	843	835
販売費及び一般管理費合計	2,771	2,774
営業利益	865	743
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	119	107
受取配当金	202	163
その他	67	69
営業外収益合計	389	339

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	43	26
支払手数料	—	41
為替差損	2	7
その他	5	5
営業外費用合計	51	81
経常利益	1,203	1,001
特別利益		
固定資産売却益	—	0
保険差益	—	11
貸倒引当金戻入額	1	—
保険解約返戻金	—	3
特別利益合計	1	15
特別損失		
固定資産処分損	41	19
投資有価証券評価損	65	41
会員権評価損	2	4
環境対策引当金繰入額	10	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	—
特別損失合計	140	64
税引前当期純利益	1,064	952
法人税、住民税及び事業税	24	19
法人税等調整額	18	△70
法人税等合計	42	△51
当期純利益	1,021	1,003

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,927	7,927
その他資本剰余金		
当期首残高	17,976	17,760
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△215	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△215	—
当期末残高	17,760	17,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,487	6,293
当期変動額		
剰余金の配当	△215	△431
当期純利益	1,021	1,003
当期変動額合計	805	572
当期末残高	6,293	6,865
自己株式		
当期首残高	△4,685	△4,687
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△4,687	△4,689
株主資本合計		
当期首残高	31,705	32,293
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△215	—
剰余金の配当	△215	△431
当期純利益	1,021	1,003
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	588	570
当期末残高	32,293	32,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	262	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45	22
当期変動額合計	△45	22
当期末残高	217	239

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成24年6月22日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 古井戸 繁(現 当社執行役員 事業開発本部長)

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

監査役 野口 禎一郎(現 東京成徳大学経営学部教授)

4. 退任予定監査役

監査役 長坂 工

(注) 新任監査役候補者 野口 禎一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 重要な訴訟事件等

過去の有価証券投資に対する刑事告訴について

当社は、平成24年3月7日付けで、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田 拓氏を被告訴人として、詐欺罪(刑法246条第1項)で警視庁(警視総監宛)に刑事告訴いたしました。

なお、上記両名は、平成24年3月28日付けで、東京地方検察庁より起訴処分を受けております。